

市内中小企業動向調査報告

(平成29年1月~3月期)

調査の概要

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成29年1月~3月 (年4回実施 平成28年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成29年4月3日 (月) |

概況

~市内製造業の景況は、3期連続改善。市内非製造業の景況は、横ばい圏内。

来期の見通しは、製造業・非製造業ともに持ち直しを期待~

平成29年1月~3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業 522社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より7ポイント増加の(-)8となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より3ポイント減少の(-)15となったが、「受注額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善し、「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査時と横ばいだった。

市内製造業の景況は、3期連続で改善した。一方非製造業の景況は、1年ぶりに減少となったが、各種指標に改善が見られる中で、おおむね横ばい圏内との見方が続く。来期の見通しは、製造業・非製造業ともに、先行きに持ち直しを期待するも、原材料高や人手不足等の懸念材料については、今後とも注視する必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

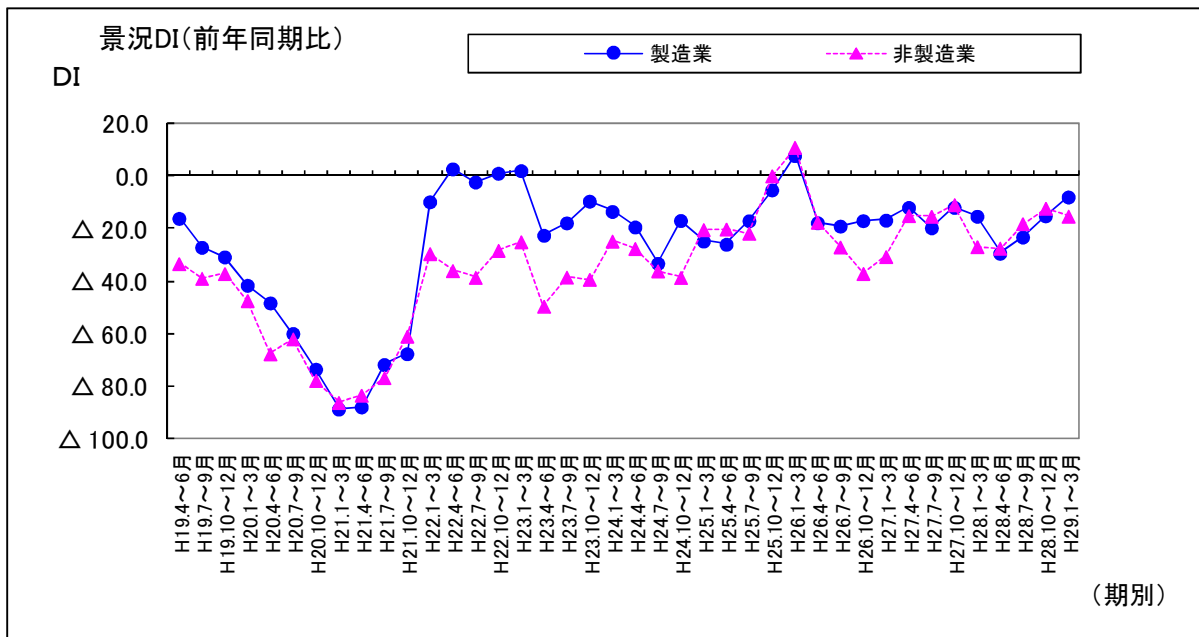
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より7ポイント増加の(-)8となった。

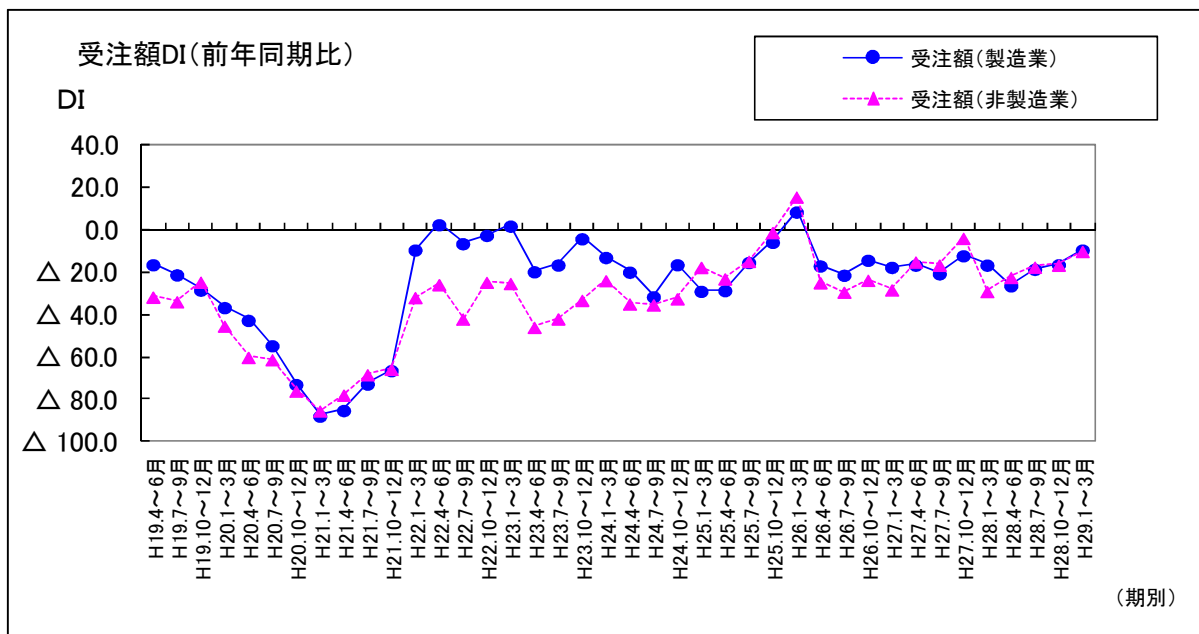
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より3ポイント減少の(-)15となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より7ポイント増加の(-)9となった。

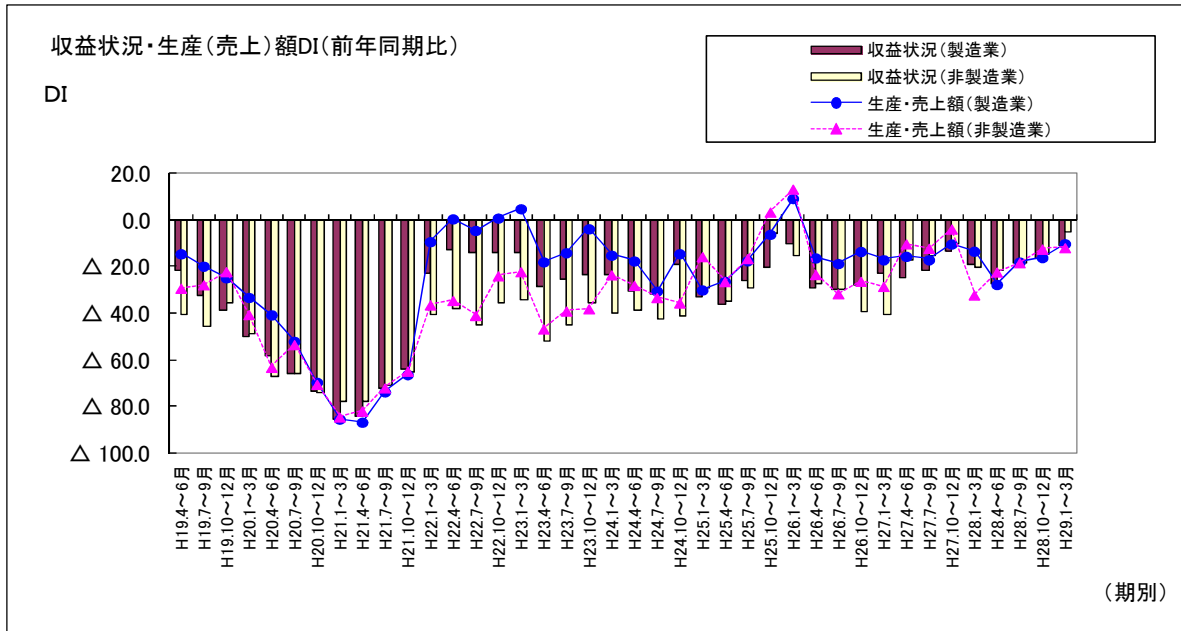
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、6ポイント増加の(-)10となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、6ポイント増加の(-)10となった。「収益状況」DI(前年同期比)は5ポイント増加の(-)11となった。

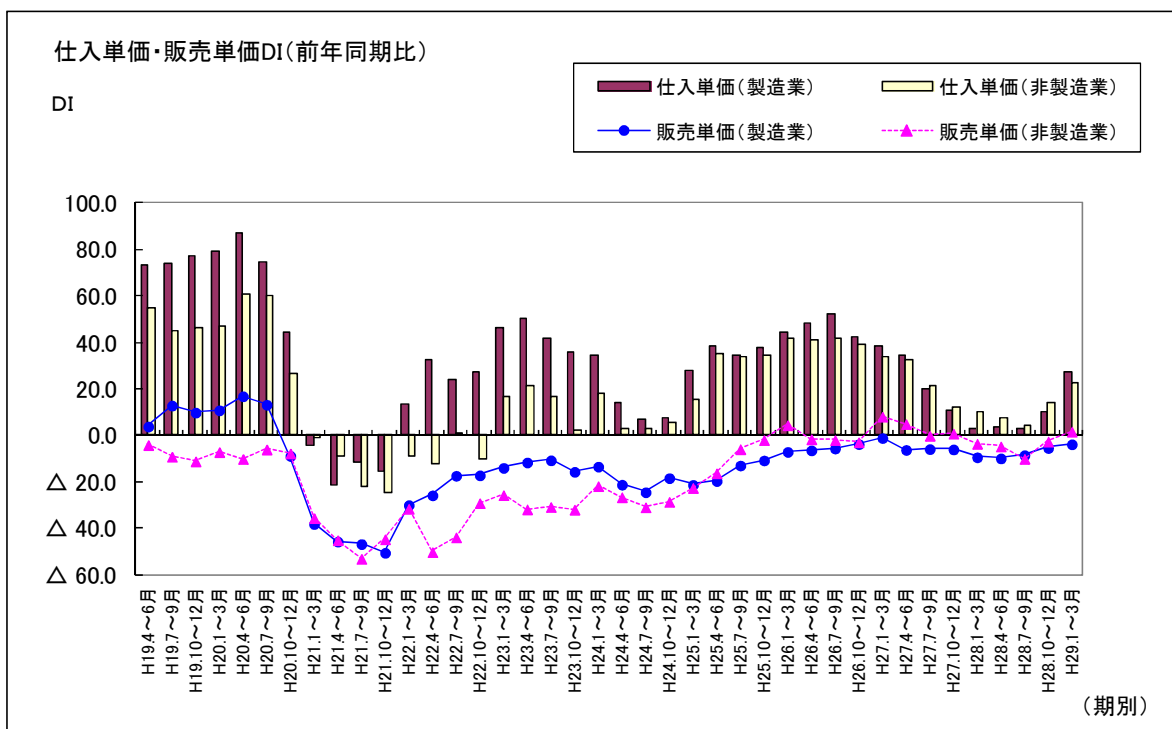
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査時と横ばいの(-)12となった。「収益状況」DI(前年同期比)については10ポイント増加の(-)5となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(-)4、「仕入単価」DI(前年同期比)は17ポイント増加の(+)27となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については4ポイント増加の(+)2、「仕入単価」DI(前年同期比)は9ポイント増加の(+)23となった。

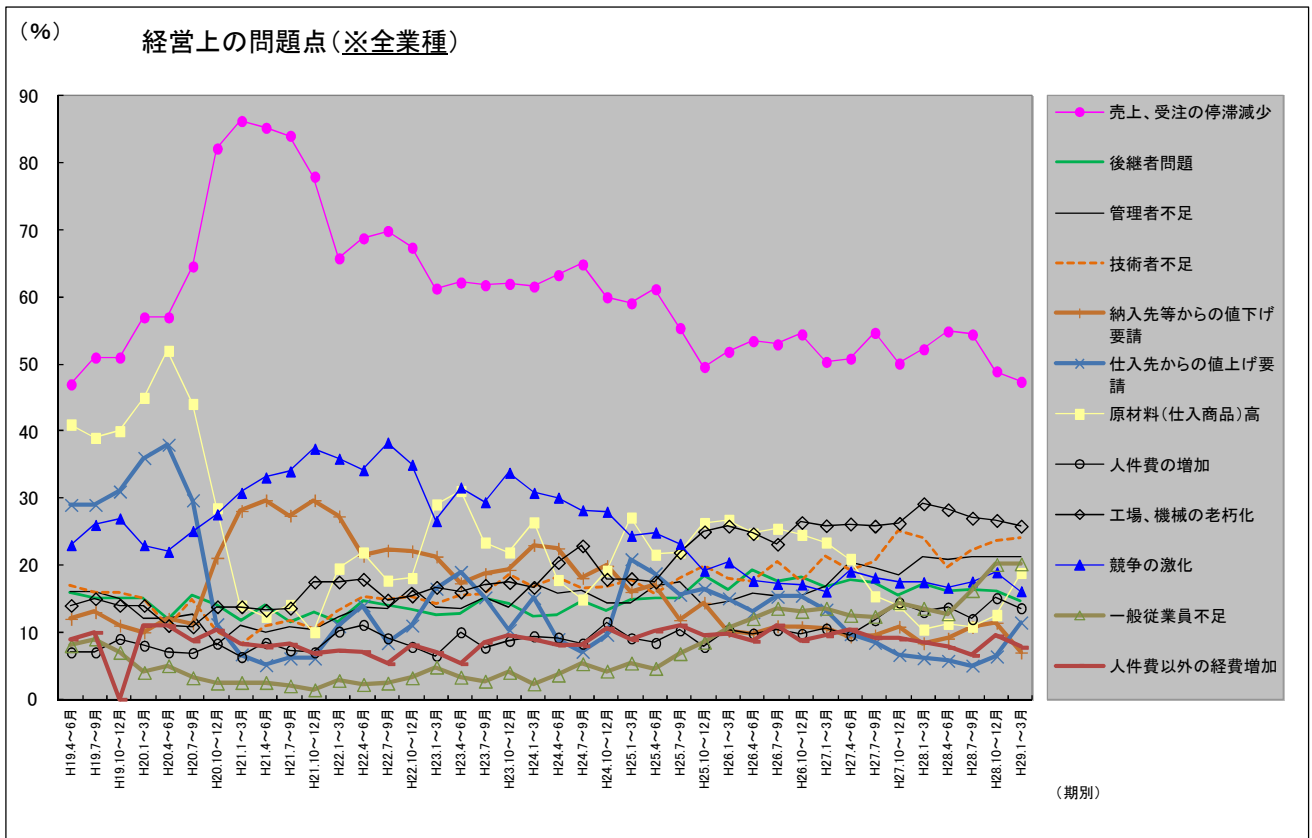


◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに原材料高に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が46%（前回より3%減少）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が31%（前回より1%減少）、「技術者不足」が26%（前回と横ばい）、「管理者不足」が21%（前回より1%減少）、「一般従業員不足」が20%（前回より1%増加）という結果となった。

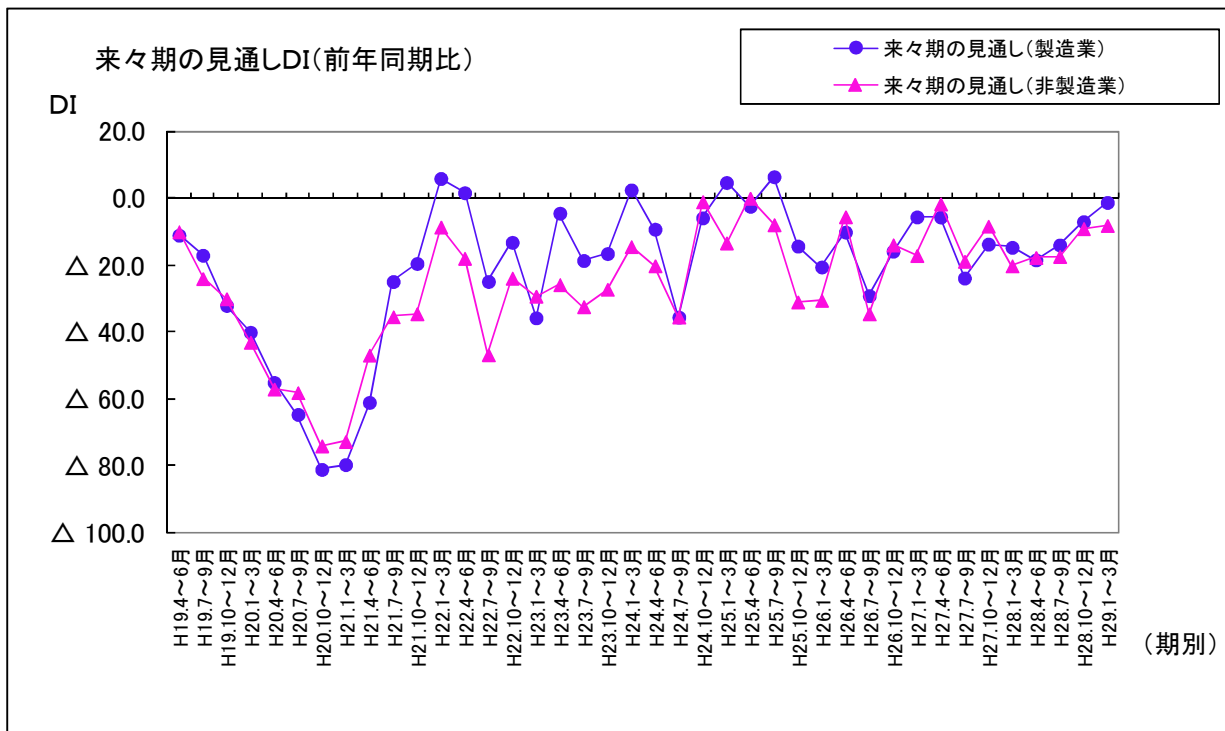
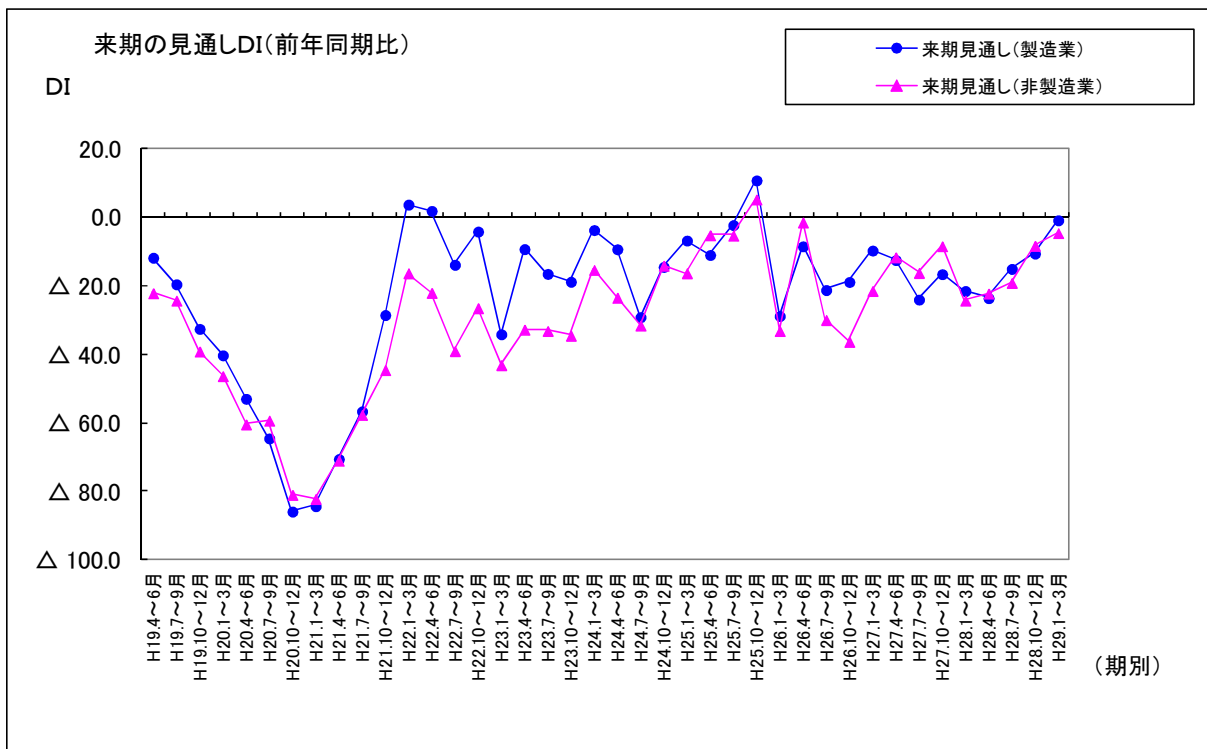
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が52%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「競争の激化」が34%（前回より6%増加）、「一般従業員不足」が22%（前回より2%減少）、「管理者不足」が21%（前回より1%増加）、「原材料（仕入れ商品）高」が20%（前回より8%増加）と続いた。



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに先行きに持ち直しを期待する傾向がうかがえる

製造業の「来期の見通し(平成29年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)1、「来々期の見通し(平成29年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)1となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成29年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)5、「来々期の見通し(平成29年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)8となった。

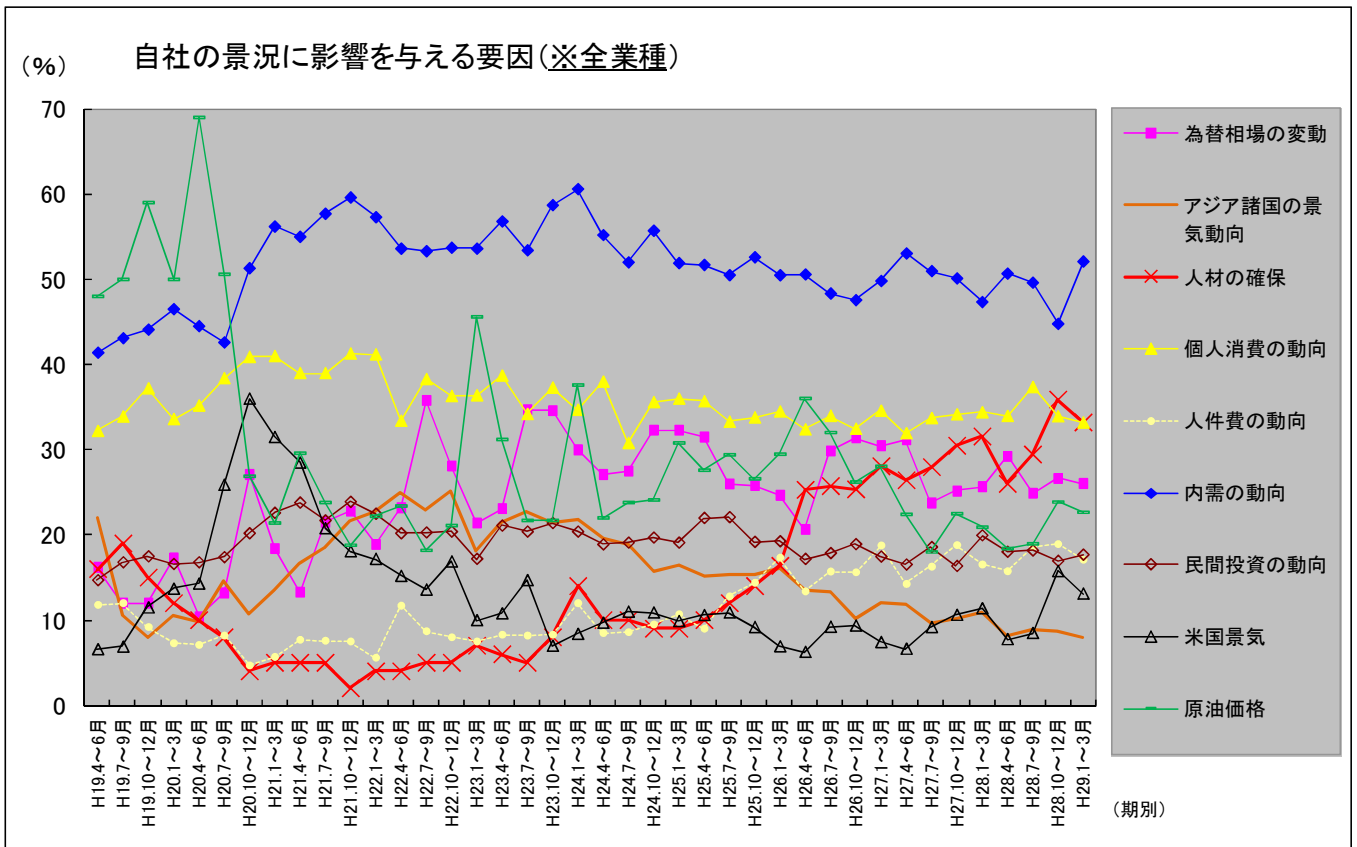


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに、「内需の動向」が最上位に

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が54%（前回より7%増加）と最も高く、続いて、「人材の確保」が33%（前回より1%減少）「為替相場の変動」が29%（前回と横ばい）、「原油価格」が22%（前回より1%減少）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が46%（前回より9%増加）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が42%（前回と横ばい）、「人材の確保」が35%（前回より9%減少）、「原油価格」が27%（前回と横ばい）、「民間投資の動向」が22%（前回より2%増加）と続いた。



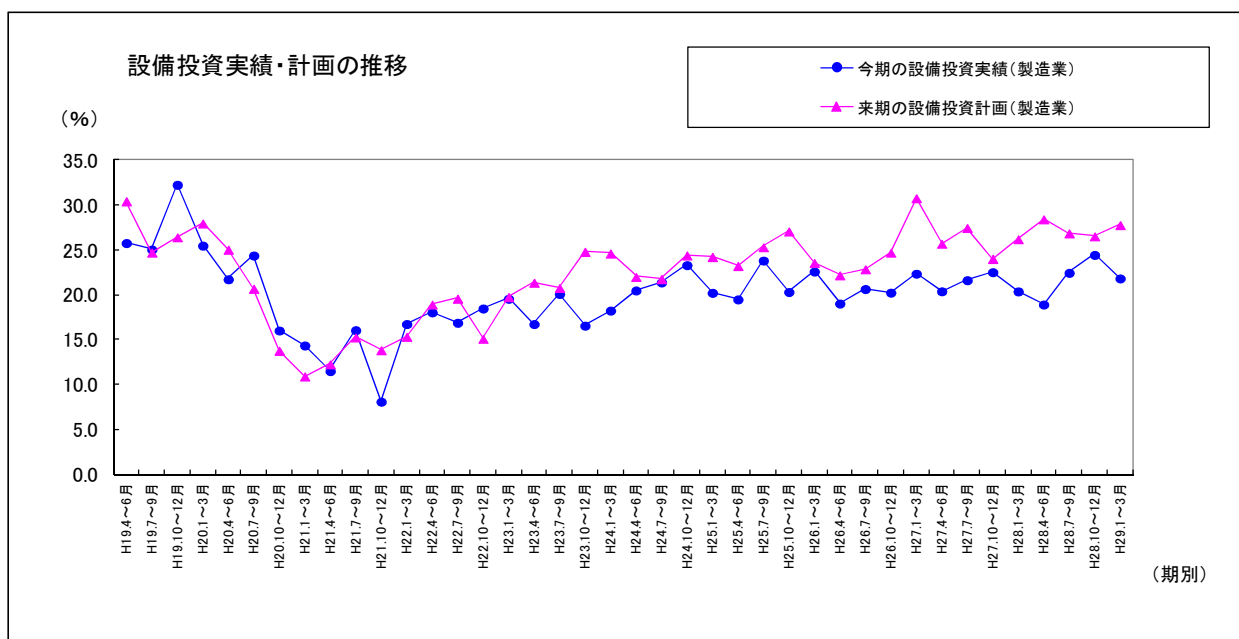
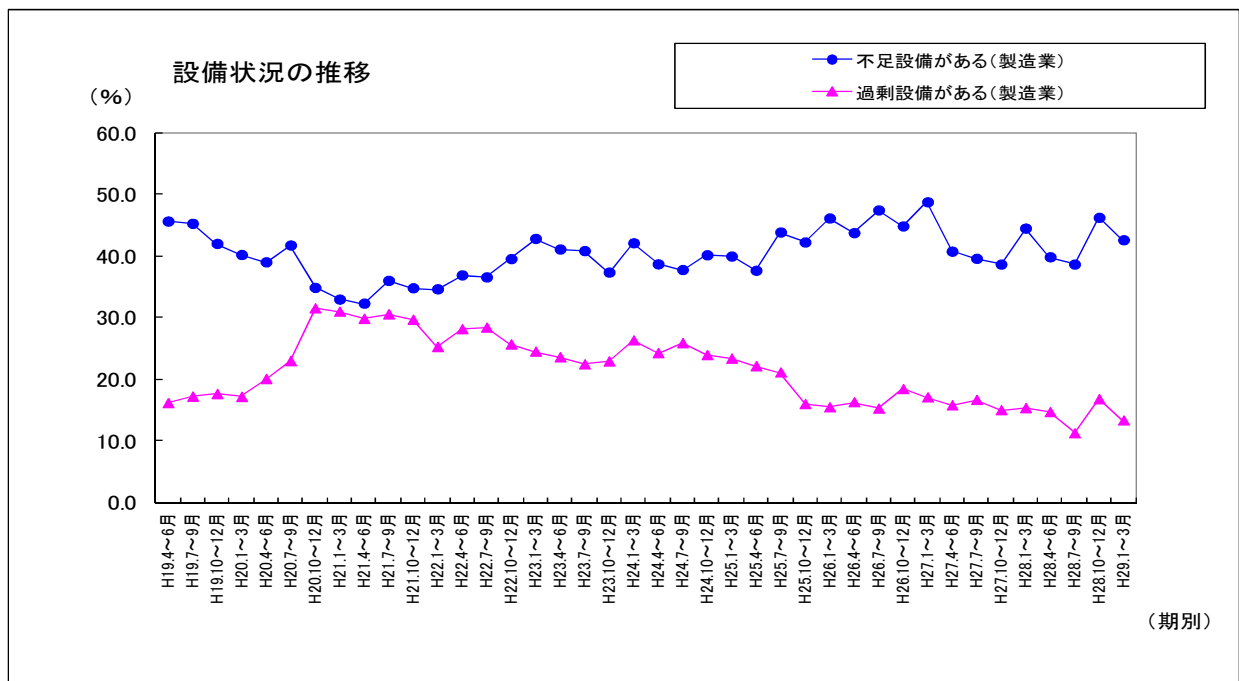
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は13%（前回より4%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は43%（前回より3%減少）となった。

また、製造業の「今期（平成29年1月～3月）に投資実施がある」と回答した企業は22%（前回より2%減少）、「来期以降（平成29年4月～平成29年9月）に投資計画がある」と回答した企業は28%（前回より1%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が61%（前回と横ばい）と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が51%（前回より5%増加）、「製品の品質精度向上」が46%（前回より1%増加）、「生産性の向上」が39%（前回より5%増加）と続いた。

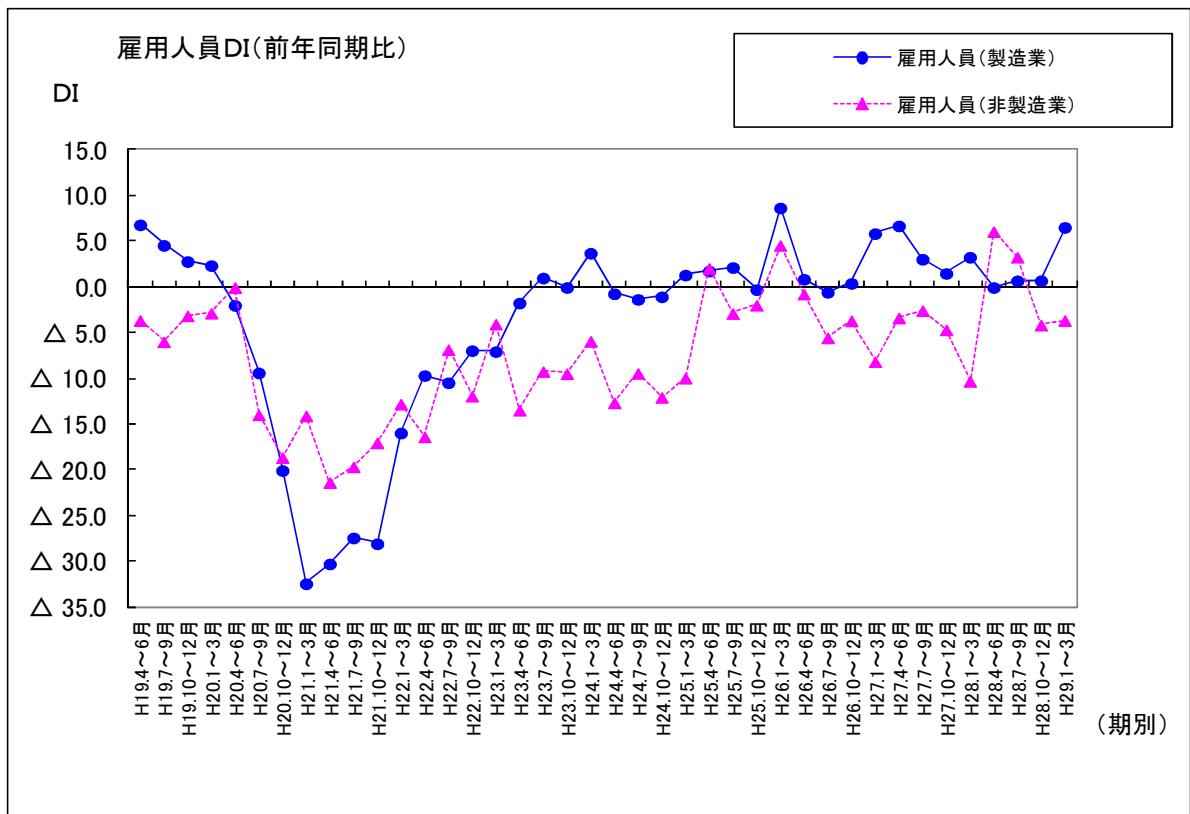
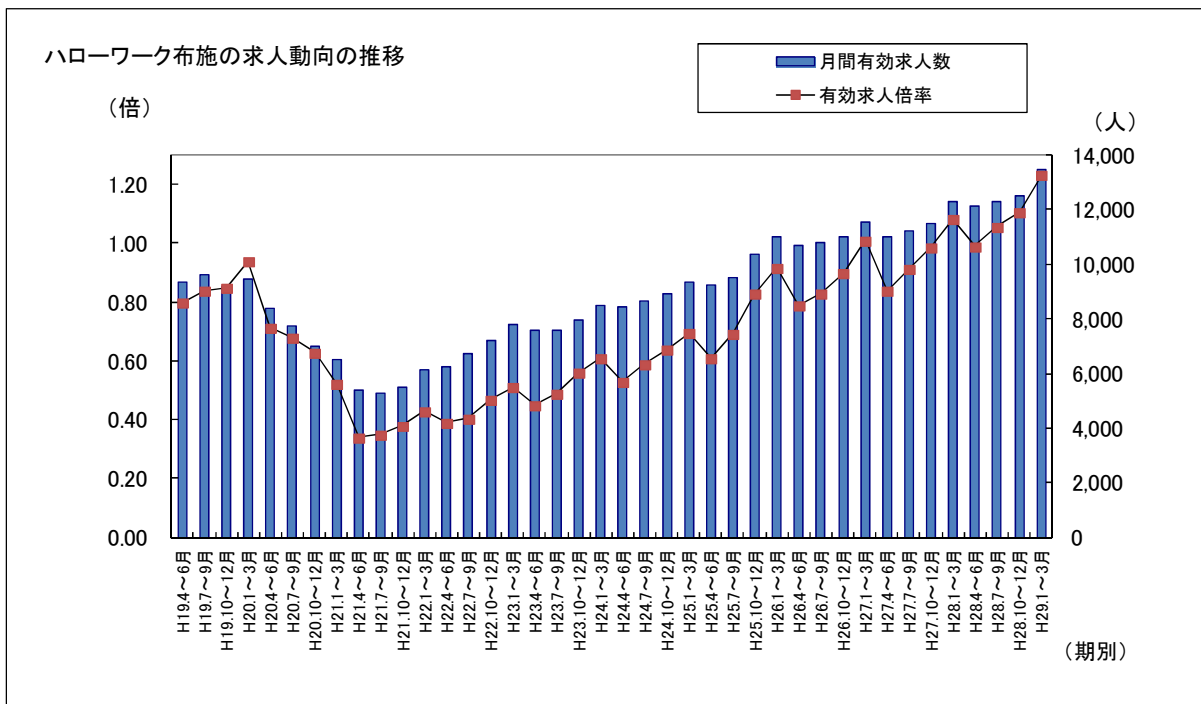


◆ 「有効求人倍率」「雇人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成29年1月～3月期の3ヶ月平均は1.23となり、前期（平成28年10月～12月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より6ポイント増加の(+7)、非製造業は、前回調査時と横ばいの(-)4となった。



◆まとめ

今期における「景況DI(前年同期比)」については、市内製造業の景況は、3期連続で改善した。非製造業の景況は、1年ぶりに減少となったが、おおむね横ばい圏内との見方が続いている。市内中小企業の景況は、受注額・生産売上額・収益状況等の各種指標が改善する中で、製造業・非製造業ともに先行きにも持ち直しを期待する傾向がうかがえる。

しかしながら一方で、経営上の問題点として「原材料の上昇を製品価格に上乗せできない」との声や、今後の景況に影響を与える要因として「人手不足から賃金を引き上げ、求人募集を行っても応募がなく、採用ができない」との声も聞かれ、今後とも注視が必要である。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	411	37.8%
建設業	72	21	29.2%
運輸業	46	14	30.4%
卸売業	117	35	29.9%
小売業	84	15	17.9%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	20	28.2%
総計	1500	522	34.8%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

